

オンライン相談のエビデンス-こどもまんなか実行計画への提案-

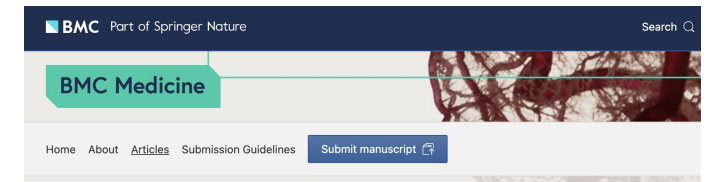
オンライン相談を住民に提供することによって、産後うつ病の高リスク（EPDS陽性者）となる人の割合がおよそ**2/3に減少**

Point

- 東京大学による研究。ランダム化比較試験という客観性の高い評価
- 産婦人科医・小児科医・助産師によるオンライン相談
- 専門チームによる厳格な相談の質の管理、自治体への情報連携
- 妊娠期から産後まで切れ目なく提供



横浜市をフィールドとした研究



Research article | [Open Access](#) | Published: 26 June 2023

Effectiveness of mHealth consultation services for preventing postpartum depressive symptoms: a randomized clinical trial

Yuki Arakawa, Maho Haseda, Kosuke Inoue, Daisuke Nishioka, Shiho Kino, Daisuke Nishi, Hideki Hashimoto & Naoki Kondo

英語論文として発表

※Arakawa, Y., Haseda, M., Inoue, K. et al. Effectiveness of mHealth consultation services for preventing postpartum depressive symptoms: a randomized clinical trial. *BMC Med* 21, 221 (2023). <https://doi.org/10.1186/s12916-023-02918-3>

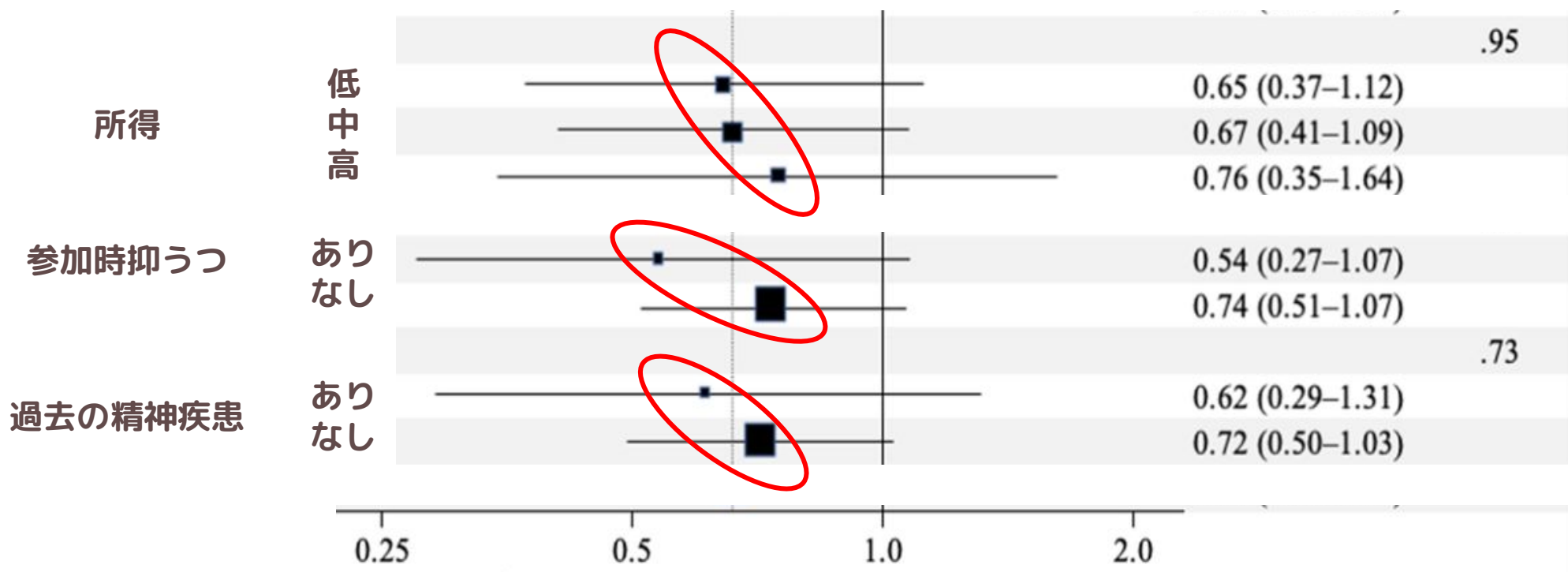
※横浜市「令和2・3年度オンライン健康医療相談モデル事業における成果運動型業務委託」

※令和2年9月1日～令和4年2月28日まで横浜市に在住の妊産婦へオンライン医療相談（遠隔健康医療相談）や医療・健康情報を提供

オンライン相談は、より必要な人に、より効果を発揮できる可能性 元々リスクのある対象者により効果的な傾向あり

同研究内のサブグループ解析

相対リスク（95%信頼区間） P値



オンライン相談が
より効果的



提案（追記希望）

各自治体は、住民向けの、産婦人科医、小児科医、助産師によるオンライン相談を整備すべきである

根拠

- ランダム化比較試験という質の高い方法での**エビデンスがある**
- オンラインであるため、**全国一律**に同じ事業を展開できる
- 対面施策より**安価**である
- **リスクの高い層により効果がみられる可能性**がある

こども大綱内の
該当箇所

第2 こども施策に関する基本的な方針

(3)こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する

第3 こども施策に関する重要事項

2 ライフステージ別の重要事項

(1)こどもの誕生前から幼児期まで(妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保)

第4 こども施策を推進するために必要な事項

2 こども施策の共通の基盤となる取組

(1)「こどもまんなか」の実現に向けたEBPM